

最近の**税**に関するコトバ集

「(国の税収が上振れし)景気は悪くない」(7月6日、麻生太郎財務相)——記者会見で。2020年度の国の税収が過去最高になったことを受け、「これからどうなるかは分かりませんが、景気としては悪い方向ではない」と経済が回復基調にあるとの認識を示した。税収は60.8兆円あまりとなり、政府の見積もりを約5.7兆円上回った。19年10月の消費増税により消費税収が増えたほか、製造業の海外輸出が回復したことなどによる法人税収の伸びが要因とみられている。麻生氏は「(コロナ禍の影響が色濃い)輸送や航空、宿泊、飲食の話ばかり聞くから(景気が)悪くなる」との見解を示した。

「(休業要請に応じない飲食店には)金融機関からも働きかけを」(7月8日、西村康稔経済再生担当相)——記者会見で。新型コロナウイルス特別措置法に基づく休業要請や命令などに応じない飲食店の情報を金融機関に提供する考えを示し、「金融機関からも(飲食店に対して)順守の働きかけをしてほしい」と述べた。西村氏は東京都に4度目の緊急事態宣言を発令するにあたり各種要請の実効性を強めることが目的だと説明したが、飲食店関係者のみならず与党内や野党からも「露骨な圧力だ」と非難の声が上がり、辞任や更迭を求める意見も出ている。西村氏は翌日に発言を撤回し、「趣旨を伝えられず申し訳ない。協力金の先払い制度を導入することで、時短営業に対する飲食店の協力を仰ぎたい」と弁解した。

「あの税金の事件がなかったら今頃結婚していたかも」(7月7日、お笑いコンビ・チュートリアルの徳井義実氏)——お笑いタレント・陣内智則氏のYouTubeチャンネルで。4月に46歳となった徳井氏がいまだ独身である理由について陣内氏が問うと、徳井氏は「あの税金の件がなかったら今頃結婚していたかもしれないですけどね…」と複雑な心境を語った。「あの税金の件」とは、2019年に発覚した徳井氏による脱税事件のこと。3年間にわたるギャラの無申告などが悪質な所得隠しに当たるとして重加算税が課されたことが大々的に報道された。徳井氏は「(事件以前と)同じように仕事はできないし、まだ結婚はせんでもええかなという気持ちです」という。

気になるニュースの キーワード



土地利用規制法

土地利用規制法とは、自衛隊や米軍基地、原発施設など安全保障上の重要施設の周囲1キロ圏内や国境離島を「注視区域」に指定し、施設の機能を阻害する行為について取り締まる法律のこと。6月の参院本会議で可決成立した。

注視区域内で「機能を阻害する行為」があると政府に判断されると利用中止が勧告・命令され、従わなければ2年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金が科される。さらに、司令部機能をもつ自衛隊基地など安全保障上特に重要とみなされるエリアは「特別注視区域」とされ、土地・建物を売買する当事者に対しあらかじめ氏名、住所、売買物件の利用目的などの届出が義務付けられる。届出を怠ると、6月以下の懲役または100万円以下の罰金を科される。

政府が外国資本による土地の買収や利用を規制することが目的だと説明する一方、専門家の間では安全保障の名のもとに国民への監視が強まると懸念されている。罰則の対象となる行為や区域がまだ具体的に明示されていないことから、恣意的な運用に繋がりがねないとの指摘もある。

自衛隊基地だけで全国の「注視区域」は400カ所、「特別注視区域」は100カ所以上に上る候補地があがっているという。軍事施設が密集する沖縄では、政府の裁量次第で全県民が監視の対象となる可能性もあるとみられる。

Welcome to 東京! オリンピック小ばなし

土壇場の無観客開催が招いた大混乱

東京オリンピック・パラリンピックの大半の会場で無観客とすることが開催2週間前に急遽決まり、宿泊業などの事業者をはじめ、選手などの関係者らが困惑している。

7月8日に開かれた政府、東京都、大会組織委員会、国際オリンピック委員会 (IOC)、国際パラリンピック委員会 (IPC) による5者協議で、東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県で無観客とすることが決まった。その他1道4県の会場については個別の協議で判断する。新型コロナウイルス感染者数の急増により国が4度目の緊急事態宣言を発令したことが決定打となった。

なお、急遽決まった無観客開催への変更は選手のモチベーションに多大な影響を与えた。テニス男子のオーストラリア代表であるニック・キリオス選手は7月9日、自身のツイッター上で「観客のいないスタジアムでプレーする意味はない」と出場辞退を表明した。

また観客による宿泊予約や鉄道チケットのキャンセルが相次ぎ、都内の大規模ホテルの担当者は「無観客開催が決まってから続々とキャンセルの電話が入っている。五輪関係の予約でいっぱいなのでこの先どうなるか…」と肩を落とす。観客対応などに従事する予定だった約7万人の大会ボランティアはその役割を失う。1日あたり最大で1万8千人を確保していた民間警備員も数の見直しは避けられない。